

## 【総会アピール】

### 憲法 9 条を守り、憲法 25 条を活かした人権としての社会保障制度の実現を求める決議案

日本高齢期運動連絡会は 1992 年に結成以来、平和を望む日本国民と高齢者の願いを踏みにじる憲法改悪をゆるさない闘いをすすめてきました。また、私たち高齢者は戦争体験者としてすべての世代に向けて、平和主義・国民主権・基本的人権尊重を掲げる日本国憲法を社会のあらゆる分野に活かすことを呼びかけてきました。

この立場から私たちは、戦争放棄を宣言した憲法 9 条を守り活かすことを活動の基本に据え、自衛隊が海外で戦争をすることが可能になる安保安法、思想信条の自由を侵害し私たち市民運動を抑圧するいわゆる「共謀罪」など、憲法違反の制度には強く反対してきました。

一方で、社会保障制度は、安倍内閣になって社会保障費の自然増分は毎年 5,000 億円削減・抑制されてきました。2018 年度予算でも 6,300 億円と見込まれる自然増分を 5,000 億円に削減するため、社会保障推進法に基づく年金・生保・医療・介護等の「改革」がすすめられてきました。今年 2 月に閣議決定した「高齢社会大綱」は憲法 25 条の精神である国による社会保障義務を投げ捨て、社会保障を大企業を含めた相互扶助に変質させており、一方で介護保険や年金制度、高齢者医療制度は「持続可能」を前面にして国民負担増への道をひらいています。生活保護制度も次々に改悪され、1 年間で 1,480 億円も削減され、国が義務と責任を負う社会保障制度本来の姿が崩れて来ています。また財務省は来年度に後期高齢者医療制度の窓口負担を 2 割とする事を提案しており、反対の声を上げていきましょう。

憲法 25 条は社会保障推進法によりすでに改憲が進められている状況ですが、このことは現在の憲法 9 条をめぐる状況と重なります。

4 月 14 日に国会前で開かれた「安倍退陣を求める」集会には 5 万人が集まり、あの戦争法廃止を求める大行動以来、国会正面の車道にも参加者が溢れました。しかし、自民党は 3 月 25 日の党大会で、「9 条の 3」を新設して自衛権と自衛隊を明記するという改憲の方向を確認し、今のチャンスを逃せば来年やりなおすことはできないと、相変わらず改憲に執念を燃やしています。この間急速に北東アジアで大きな変化が起きている一方で安倍内閣は戦争する国づくりに突き進んでいます。この改憲を行えば、憲法 9 条 1 項、2 項は空文化します。私たち高齢者は断じてゆるすことはできません。

日本高齢期運動連絡会第 27 期総会の場で、私たちは憲法 9 条を守り、憲法 25 条を活かした人権としての社会保障制度の実現を求める社会の実現のため、下記の項目を国に求めることを決議します。

#### —記—

一、国の責任で社会保障制度の拡充を行い、医療、介護、福祉、年金、障害、教育・子育て支援、生活保護等の制度・体制を拡充すること。

一、憲法 9 条を変えることなく、平和・人権・民主主義が活かされる政治をすすめること。

以上

2018 年 5 月 19 日

第 27 期日本高齢期運動連絡会総会